

## 2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社JBイレブン  
 コード番号 3066 URL <https://www.jb11.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名  
 TEL 052-629-1100

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,427	21.9	150		150		61	
2022年3月期第2四半期	2,812	0.2	89		88		183	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 65百万円 ( %) 2022年3月期第2四半期 188百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	7.89	
2022年3月期第2四半期	24.32	24.24

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,190	1,272	24.5
2022年3月期	5,732	1,265	22.0

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 1,270百万円 2022年3月期 1,262百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2023年3月期の配当予想については、業績予想に対する不確定要素が多いことから、期末の配当予想は未定とさせていただきます。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,260	19.0	166		174		126		16.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	7,868,700 株	2022年3月期	7,755,400 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	11,250 株	2022年3月期	11,250 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	7,805,692 株	2022年3月期2Q	7,636,000 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)	8
(追加情報)	8
(企業結合等関係)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から同年9月30日までの6か月間）の経済概況は、利上げを背景とした株価下落や米ドル高騰がみられ、サプライチェーン混乱・ウクライナ侵攻等も重なり、世界的なインフレが進行しました。

国内消費は、消費者の所得拡大なき物価上昇に加え、人の移動が多い夏休み期間にコロナ禍第7波に襲われる等、サービス需要は盛り上がることなく推移しました。

外食産業全般では、営業時間等の正常化が進むものの、夜間の人の動きに回復感は無く、パート・アルバイトの未充足等の問題も続き、業態・立地の違いによる回復の差が継続しました。

このような環境下で当社グループは、企業理念の浸透を中心に据え人材育成と組織強化を図りつつ、着実な出店・リニューアル投資を推進すると同時に、低収益事業の撤収も進めました。また、フランチャイズ事業を成長事業の一つとして位置付け、その推進を図るべく7月1日に連結子会社として「JBシンフォニー株式会社」を設立しました。

当期間の出退店等としては、出店4店舗（愛知県3店舗、滋賀県1店舗）、フランチャイズ店から直営店への切換え1店舗、業態転換5店舗、改装7店舗、および退店1店舗（愛知県）でした。

以上の結果、当期間末のグループ店舗数は115店舗（直営店110店舗およびフランチャイズ店5店舗、前年同期比18店舗の増加）となり、それらの内訳は下表の通りです。

(単位：店舗)

部門／業態	当期間末 店舗数	前年 同期比	関東 地区	東海 地区	関西 地区	中国 地区	九州 地区	
合 計	115	+18	8	93	7	4	3	
ラーメン部門	小計	55	+3	3	51	-	1	-
	一刻魁堂	45	+2	3	41	-	1	-
	有楽家	9	+5	-	9	-	-	-
	ロンフーエアキッチン	1	±0	-	1	-	-	-
	桶狭間タンメン	0	-4	-	-	-	-	-
中華部門	小計	20	-1	1	8	5	3	3
	ロンフーダイニング	17	+1	1	5	5	3	3
	ロンフービストロ	1	-2	-	1	-	-	-
	ロンフーパティオ	1	±0	-	1	-	-	-
	ロンフーキッチン加木屋中華	1	±0	-	1	-	-	-
その他部門	小計	40	+16	4	34	2	-	-
	コメダ珈琲店	8	±0	4	4	-	-	-
	ドン・キホーテ	2	-1	-	2	-	-	-
	ドンキカフェ	1	+1	-	1	-	-	-
	一刻魁堂（フランチャイズ店）	2	-2	-	2	-	-	-
	50年餃子（フランチャイズ店）	3	+3	-	1	2	-	-
	50年餃子	24	+16	-	24	-	-	-
	桶狭間フーズ株式会社 生ギョーザ直売所	0	-1	-	-	-	-	-

外食事業では、パート・アルバイトの採用・教育の強化により商品・サービス力の安定に注力し、中食事業等では、無人ギョーザ販売所「50年餃子」の新規出店を継続しました。これらの結果、外食直営店の既存店売上高は前年同期比119.0%となりました。

原価面では、食材仕入れ価格の上昇等がありましたが、営業自粛等によるロスが解消し、外食事業での販売価格改定等を実施したことで、売上原価率29.9%となり同0.8ポイント改善しました。

販売費及び一般管理費面では、エネルギーコストの急騰が厳しく、加えて前年同期間のコロナ禍による固定費の特別損失への振替が無くなった反動もあり、その売上高に占める割合は74.5%となり、同2.0ポイントの大幅な悪化となりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,427百万円（前年同期比21.9%の増収）となりました。

利益面では、営業損失150百万円（前年同期は営業損失89百万円）、経常損失150百万円（同経常損失88百万円）となりました。

また、コロナ禍に関連し助成金収入129百万円を特別利益に計上する一方、1店舗の退店を決定したことにより減損損失8百万円および退店に伴う損失4百万円、ならびに業態転換5店舗・改装7店舗に伴う固定資産除却損11百万円の総額25百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は61百万円（同親会社株主に帰属する四半期純利益183百万円）となりました。

なお、2021年1月に発行した行使価額修正条項付新株予約権は、2022年7月までに全て行使完了し、それによる資金調達の総額は266百万円となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

#### （ラーメン部門）

当部門は外食事業の直営店で構成され、その業態は「一刻魁堂」、「有楽家」、「桶狭間タンメン」、および「ロンフーエアキッチン」です。

当期間の新規出店および退店はなく、「一刻魁堂」1店舗（豊川インター店）をフランチャイズ店から直営店に切換えると同時に「有楽家」へと業態転換し、その他に「桶狭間タンメン」2店舗（米津橋店・岐阜県庁前店）も同「有楽家」へと業態転換した結果、「有楽家」は9店舗に拡大する一方、「桶狭間タンメン」は業態撤収しました。改装は、「一刻魁堂」4店舗（豊明店・半田店・土岐店・美和店）でした。

これらの結果、当期末の当部門の店舗数は、55店舗（前年同期比3店舗増加）となり、その内訳等は、前掲の表の通りです。なお、期間の途中より「一刻魁堂」1店舗（松阪店）は、業態転換に伴う休業中ですが、店舗数に算入しています。

各業態で売価見直しを行い、「一刻魁堂」では、タレントを起用したテレビCMを継続すること等で来店動機の拡大を図り、「有楽家」では、店舗数拡大による認知度向上等の効果がみられ、順調に業績が拡大しました。航空需要に直結する「ロンフーエアキッチン」は、引き続き低調でした。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期比119.2%となり、客数は同113.1%となりました。

また、部門合計の売上高は2,050百万円（前年同期比24.4%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は59.8%（同1.2ポイントの増加）となりました。

#### （中華部門）

当部門は外食事業の直営店で構成され、その業態は「ロンフーダイニング」、その派生業態である「ロンフービストロ」および「ロンフーパティオ」、ならびに郊外型の「ロンフーキッチン加木屋中華」です。

当期間の新規出店および退店はなく、業態転換は「ロンフービストロ」から「ロンフーダイニング」へ2店舗（モゾワンダーシティ名古屋店、LECT広島店）、改装は「ロンフーダイニング」2店舗（イオンモール伊丹店、博多1番街店）でした。

その結果、当期末の当部門の店舗数は20店舗（前年同期比1店舗の減少）となり、その内訳等は、前掲の表の通りです。

中華部門の店舗は、「ロンフーキッチン加木屋中華」を除く全19店舗が大商圏型ショッピングセンターおよび駅ビル内立地の店舗であり、コロナ禍の影響が継続し、本格的な売上高の回復には至りませんでした。

以上の結果、当部門の既存店売上高は前年同期比121.3%となり、客数は同113.7%となりました。

また、部門合計の売上高は698百万円（前年同期比19.7%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は20.4%（同0.4ポイントの減少）となりました。

#### （その他部門）

当部門は、ラーメン・中華以外の直営店外食事業として、当社グループがフランチャイジーとして運営する喫茶店の「コメダ珈琲店」、直営の洋食店「ドン・キホーテ」、「ドンキカフェ」、直営の中食事業として無人販売所「50年餃子」、「桶狭間フーズ株式会社生ギョーザ直売所」および製造食材の卸売り事業、ならびに当社のフランチャイズ事業として「一刻魁堂」および「50年餃子」におけるフランチャイジーからの収益により構成されています。

当期間に、外食事業直営店舗の増減はありませんでしたが、フランチャイズ店から直営店への切換え1店舗（豊川インター店）があり、中食事業で「50年餃子」3店舗（豊川豊川インター南店・安城緑店、一宮大毛店）を新規に出店し、同「50年餃子」1店舗（東浦生路店）を改装しました。また「桶狭間フーズ株式会社生ギョーザ直売所」（藤が丘effe店）を退店し、同業態を撤収しました。フランチャイズ事業では、「50年餃子」1店舗（甲賀水口店）を新規に出店しました。

それらの結果、前連結会計年度中より、グループ戦略として当部門の拡大を推進したこともあり、当期末の当部門の店舗数は40店舗（前年同期比16店舗の増加）となり、その内訳等は、前掲の表の通りです。

当期間は、フランチャイジーとして運営する「コメダ珈琲店」は順調に推移し、「ドン・キホーテ」および「ドンキカフェ」に関しても、前連結会計年度の終わりにローカルテレビ番組で店舗が取り上げられたことの好影響を受け、売上高は好調に推移しました。これら直営店外食事業の売上高は前年同期比115.1%（全11店舗とも既存店）となりました。

中食事業および製造食材の卸売り事業は、前期からの「50年餃子」急拡大に加え、同業態についても5月末の全国放送テレビ番組で取り上げられた追風があり、売上高が同194.3%と大幅に伸長しました。

また、フランチャイズ事業は、小売フランチャイズ店は増加した一方で、外食フランチャイズ店の減少が響き、「フランチャイズ事業収入」は同65.9%と減少しました。

以上の結果、当部門合計の売上高は678百万円（前年同期比16.9%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は19.8%（同0.9ポイントの減少）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,203百万円となり、前連結会計年度末に比べ557百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金が1,099百万円およびその他流動資産のうち未収入金が198百万円減少した一方で、有価証券が700百万円増加したためです。

固定資産は2,987百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加しました。

流動負債は1,604百万円となり、前連結会計年度末に比べ200百万円減少しました。主な要因は、前期分の納税により未払法人税等が260百万円減少した一方で、その他流動負債のうち未払金が65百万円増加したためです。

固定負債は2,313百万円となり、前連結会計年度末に比べ348百万円減少しました。主な要因は長期借入金が338百万円減少したためです。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内の新型コロナウイルスの感染状況、エネルギー資源価格や原材料価格の高騰等、引き続き予測が困難な状況ではありますが、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき、業績への影響を算定しています。

なお、新型コロナウイルス感染症の動向等により、当予想は大きく変動する可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす事象が生じた場合には、速やかに公表します。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,010,366	911,055
売掛金	149,132	146,069
預入金	80,310	76,595
店舗食材	20,980	22,061
仕込品	42,726	41,912
原材料及び貯蔵品	22,828	24,533
有価証券	—	700,000
その他	435,878	282,866
貸倒引当金	△1,743	△1,743
流動資産合計	2,760,481	2,203,352
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,173,059	1,189,645
土地	578,530	578,530
その他（純額）	286,941	303,316
有形固定資産合計	2,038,531	2,071,492
無形固定資産		
のれん	32,333	25,979
その他	20,055	17,639
無形固定資産合計	52,389	43,619
投資その他の資産		
差入保証金	593,056	585,324
その他	287,840	286,830
投資その他の資産合計	880,896	872,155
固定資産合計	2,971,817	2,987,267
資産合計	5,732,298	5,190,619
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	221,421	236,370
1年内返済予定の長期借入金	765,492	691,052
未払法人税等	281,336	20,381
賞与引当金	45,680	47,354
その他	490,886	609,102
流動負債合計	1,804,817	1,604,260
固定負債		
長期借入金	2,323,914	1,985,544
退職給付に係る負債	45,510	44,252
資産除去債務	241,570	244,219
その他	50,923	39,732
固定負債合計	2,661,918	2,313,748
負債合計	4,466,735	3,918,009
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	927,902	964,468
資本剰余金	154,120	190,685
利益剰余金	162,024	100,411
自己株式	△430	△430
株主資本合計	1,243,616	1,255,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,918	15,000
その他の包括利益累計額合計	18,918	15,000
新株予約権	3,027	2,475
純資産合計	1,265,562	1,272,610
負債純資産合計	5,732,298	5,190,619

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,812,051	3,427,466
売上原価	863,125	1,025,345
売上総利益	1,948,925	2,402,121
販売費及び一般管理費	2,038,168	2,553,100
営業損失(△)	△89,242	△150,979
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	64	84
賃貸不動産収入	7,797	7,800
協賛金収入	4,128	2,742
その他	7,429	8,585
営業外収益合計	19,428	19,220
営業外費用		
支払利息	10,827	9,461
賃貸不動産費用	7,309	7,323
その他	488	1,951
営業外費用合計	18,624	18,735
経常損失(△)	△88,439	△150,494
特別利益		
助成金収入	542,425	129,595
特別利益合計	542,425	129,595
特別損失		
固定資産除却損	15,421	11,895
減損損失	19,189	8,716
退店に伴う損失	—	4,636
臨時休業等による損失	143,894	—
特別損失合計	178,505	25,248
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	275,481	△46,148
法人税等	92,143	15,465
四半期純利益又は四半期純損失(△)	183,337	△61,613
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	183,337	△61,613

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	183,337	△61,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,306	△3,918
その他の包括利益合計	5,306	△3,918
四半期包括利益	188,643	△65,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	188,643	△65,531
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	275,481	△46,148
減価償却費	109,872	115,487
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,323	△1,258
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,152	1,673
受取利息及び受取配当金	△73	△93
支払利息	10,827	9,461
固定資産除却損	15,421	11,895
減損損失	19,189	8,716
退店に伴う損失	—	4,636
売上債権の増減額(△は増加)	26,669	3,063
預入金の増減額(△は増加)	30,937	3,714
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,283	△1,971
未収入金の増減額(△は増加)	△313,759	138,412
仕入債務の増減額(△は減少)	△46,231	14,949
その他	△9,309	54,321
小計	128,217	316,860
利息及び配当金の受取額	73	93
利息の支払額	△10,827	△9,461
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△990	△215,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,473	92,489
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	—	△700,000
有形固定資産の取得による支出	△99,452	△134,343
差入保証金の差入による支出	△3,389	△544
差入保証金の回収による収入	841	4,316
その他	△4,254	△1,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,254	△832,044
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	620,000	—
長期借入金の返済による支出	△494,482	△412,810
リース債務の返済による支出	△14,379	△8,045
株式の発行による収入	92,657	61,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	203,795	△359,756
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	214,014	△1,099,311
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,064	2,010,366
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,860,079	911,055

## （4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

（追加情報）

（会計上の見積りに与える新型コロナウイルス感染症の影響）

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（会計上の見積りに与える新型コロナウイルス感染症の影響）に記載した仮定について重要な変更はありません。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

（会社分割による事業承継）

当社は、2022年7月1日付で、当社の飲食店等のフランチャイズ事業の権利義務について、新設分割により設立したJBシンフォニー株式会社に承継しました。

## 1. 新設分割の目的

当社は、「ニッポンの美味しさ・楽しさを提供する企業グループ」へと脱皮し、規模の拡大・利益体質の転換を図ることを基本戦略としています。

このような中、当社が従来から展開しているフランチャイズ事業においては、その事業内容やパッケージの構築を主眼に運営していましたが、当該事業を成長事業の一つとして位置付けるべく検討を進めてきました。その結果、権限移譲を進め、意思決定と事業執行の迅速化を図ることにより、当該事業を更に発展させることを目的として、子会社を設立することとしました。

新会社名については、当社とフランチャイズオーナーが美しい交響曲（シンフォニー）を奏で、共存共栄の関係を構築するという意味を込めてJBシンフォニー株式会社としました。

## 2. 取引の概要

（1）分割後企業の名称	JBシンフォニー株式会社
（2）所在地	愛知県名古屋市長区桶狭間切戸2217番地
（3）対象となった事業内容	飲食店等のフランチャイズ事業
（4）資本金	8,000千円
（5）会社分割日	2022年7月1日
（6）出資比率	当社 100%
（7）会社分割の法的様式	当社を新設分割会社とし、新会社を新設分割設立会社とする簡易新設分割です。

## 3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計処理」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

以上